

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第38期) 至 平成17年12月31日

キヤノン販売株式会社

(401230)

第38期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

キヤノン販売株式会社

目 次

	頁
第38期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度	89
平成17年12月連結会計年度	90
平成16年12月会計年度	91
平成17年12月会計年度	92

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月29日

【事業年度】 第38期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 キヤノン販売株式会社
(新会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社)(注)

【英訳名】 CANON SALES CO., INC.
(新英訳名 Canon Marketing Japan Inc.)(注)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬治男

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川崎正己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川崎正己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年4月1日付をもって上記の新社名に変更いたします。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	786,827	695,584	757,033	815,510	821,948
経常利益 (百万円)	15,513	10,351	14,112	24,375	29,063
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	32,831	3,436	7,042	12,363	15,357
純資産額 (百万円)	220,418	220,796	225,316	234,157	247,244
総資産額 (百万円)	514,698	495,298	495,396	482,336	513,334
1株当たり純資産額 (円)	1,459.60	1,464.43	1,496.74	1,562.23	1,650.52
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	217.39	22.96	46.24	81.78	101.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	44.6	45.5	48.5	48.2
自己資本利益率 (%)	13.8	1.6	3.2	5.4	6.4
株価収益率 (倍)		33.1	20.2	18.7	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,383	36,274	23,670	22,053	36,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,363	26,869	16,258	7,963	17,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,181	13,888	20,305	39,045	4,310
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	141,045	136,447	123,815	98,843	115,503
従業員数 (名)	13,960	13,978	15,404	15,489	15,369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	715,015	638,020	680,327	726,788	730,415
経常利益	(百万円)	12,845	9,025	10,900	18,947	26,148
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	33,797	4,129	15,337	9,271	15,309
資本金	(百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数	(株)	151,023,896	151,023,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896
純資産額	(百万円)	214,149	217,214	229,967	235,665	248,541
総資産額	(百万円)	468,397	469,369	493,078	482,823	514,796
1株当たり純資産額	(円)	1,418.09	1,440.67	1,527.74	1,572.42	1,659.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	22.00 (11.00)	28.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	223.80	27.59	101.38	61.31	101.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.7	46.3	46.6	48.8	48.3
自己資本利益率	(%)	14.5	1.9	6.9	4.0	6.3
株価収益率	(倍)		27.6	9.2	25.0	24.8
配当性向	(%)		65.8	17.8	35.9	27.6
従業員数	(名)	7,357	7,112	6,963	6,760	6,682

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期事業年度の1株当たり配当額28円には、連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期事業年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和43年 2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年 9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年 4月 株式会社富士システム開発(現商号 キヤノンソフトウェア株式会社)に出資。
- 昭和54年 1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年 7月 コピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)に出資。
- 昭和56年 8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和58年 6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年 7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 平成元年 5月 株式会社日本リニアック(現商号 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社)の株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成 3年 5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成 6年 6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年12月に市場第一部に指定替え)。
- 平成12年 7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年 5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年 4月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社が100%出資の販売子会社であるキヤノンシステムアンドサポート東京株式会社他19社と合併。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年 1月 株式会社住友金属システムソリューションズ(現商号 キヤノンシステムソリューションズ株式会社)の全株式を取得。
- 平成15年 4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割、キヤノンピーエム札幌株式会社、青森キヤノンビジネスマシーンズ株式会社、秋田キヤノンピーエム株式会社をキヤノンシステムアンドサポート株式会社へ合併。
- 平成15年 4月 本社を東京都港区港南(現在地)に移転。
- 平成15年 4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年 5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年 1月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社が茨城キヤノン事務機販売株式会社と合併。
- 平成16年 7月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社がキヤノンピーエム埼玉株式会社、群馬キヤノンピーエム株式会社と合併。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社(現商号 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社)を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年 1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- (注) 当社は、平成18年 4月 1日付をもって商号を「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」へ変更いたします。

3 【事業の内容】

当社グループは、キヤノン販売株式会社とその子会社16社(すべて連結子会社)及び関連会社1社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等へ直接販売も行ってあります。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行ってあります。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国180拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えてあります。

キヤノンソフトウェア株式会社は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

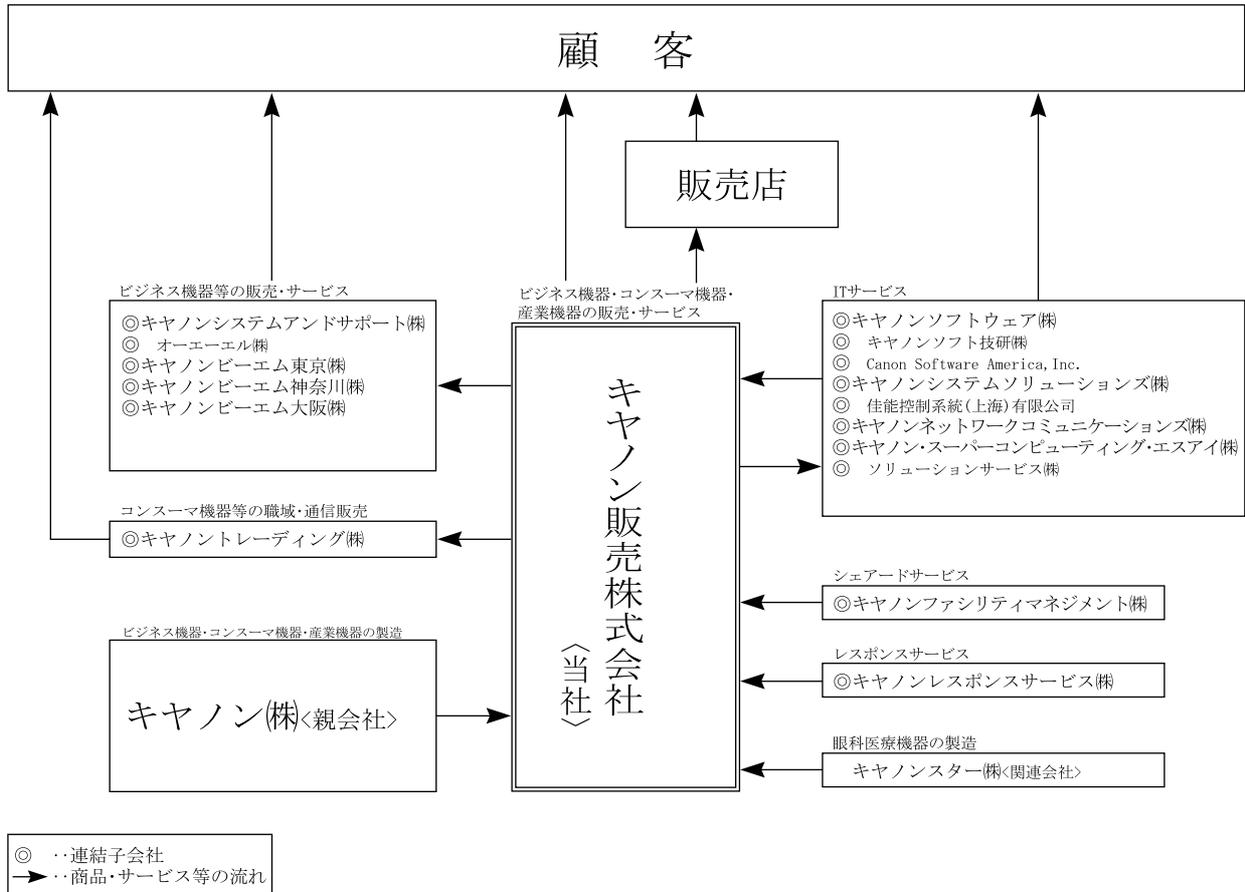
(コンシューマ機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン㈱(注) 2	東京都大田区	174,437	ビジネス機器・コン スーマ機器・産 業機器等の製造販 売	被所有 51.1 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステムアンドサ ポート㈱	東京都品川区	4,561	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	3	2	当社商品の販売
キヤノンソフトウェア㈱ (注) 2	東京都港区	1,348	ITサービス	57.7	2	1	当社商品の製造
キヤノンシステムソリュー ションズ㈱	東京都港区	3,617	ITサービス	100.0	3	1	当社商品の製造
キヤノンネットワークコミ ュニケーションズ㈱	東京都港区	611	ITサービス	55.5	3	4	当社商品の製造
キヤノンファシリティ マネジメント㈱(注) 3	東京都港区	100	シェアードサービ ス	100.0	2	4	当社へのサービスの 提供
キヤノン・スーパーコンピ ューティング・エスアイ㈱	東京都港区	340	ITサービス	100.0	2	2	当社商品の販売
キヤノンピーエム東京㈱	東京都港区	50	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	0	7	当社商品の販売
キヤノンピーエム神奈川㈱	横浜市神奈川区	30	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	0	4	当社商品の販売
キヤノンピーエム大阪㈱	大阪市中央区	10	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	0	4	当社商品の販売
キヤノントレーディング㈱	東京都港区	30	コンスーマ機器等 の職域・通信販売	100.0	2	3	当社商品の販売
キヤノンレスポンス サービス㈱	千葉県美浜区	50	レスポンスサービ ス	100.0	0	6	当社へのサービスの 提供
その他5社							

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を示しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 平成18年4月1日付をもって商号を「キヤノンビジネスサポート株式会社」へ変更いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	12,526
コンシューマ機器	1,109
産業機器	558
全社(共通)	1,176
合計	15,369

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,682	40.1	16.4	8,621,996

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が堅調に伸び、企業収益の改善により設備投資も活発化する等、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画(2005年～2007年)」の基本戦略に基づき、諸施策を推進してまいりました。

まず、利益ある成長の実現に向け、オフィスMFP(複合機)やLBP(レーザビームプリンタ)のカラーシフトの推進、ITサービス事業の強化、デジタルフォト関連商品の拡販等により高収益事業の拡大を図るとともに、業務プロセスの改革を継続して推進し、利益体質の一層の強化に努めました。

また、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器のすべての事業において、主要商品のシェアNo.1を目指し、ブランドイメージの高揚と顧客満足度の向上に傾注し拡販に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス等の売上が増加し、8,219億48百万円(前年同期比0.8%増)となりました。利益面におきましては、販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加により売上総利益が増加し、連結営業利益は297億23百万円(前年同期比1.5%増)となりました。また連結経常利益は、たな卸資産廃却及び評価損が大幅に減少した結果、290億63百万円(前年同期比19.2%増)となりました。連結当期純利益は、前連結会計年度に発生した社債のオフバランス化に伴う費用や減損会計の早期適用による特別損失の計上がなくなったため153億57百万円(前年同期比24.2%増)となり、3期連続で増収増益となりました。なお連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録することができました。

単独業績につきましては、売上高は7,304億15百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は252億76百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は261億48百万円(前年同期比38.0%増)、当期純利益は153億9百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネス機器

オフィスMFPの国内市場は、カラーシフトの影響を受けモノクロ機は減少傾向にあるものの、全体では前年並みとなりました。当社は、カラーシフトの促進を図るとともに、高級機から普及機まで各層でのシェア向上を目指しました。カラー機「Color imageRUNNER」シリーズでは、5月発売の普及機「iR C3170/2570」に加え11月に「iR C6870/5870」を新規投入し、オープンプラットフォーム「MEAP」搭載機のラインアップをそろえました。モノクロ機では、普及機「iR 2230F」や高速機「iR 5570/6570」を新規投入し拡販に努めました。また、大規模オフィス等の大量印刷市場向けには高速複合機「iR 7105」シリーズ等を新規投入し、販売を強化しました。その結果、モノクロ機は苦戦しましたが、カラー機は順調な伸びを示しました。

LBPの国内市場は、モノクロ機が減少傾向にあるものの、カラー機は出荷台数を大幅に伸ばしました。当社は、カラー機では、A3対応の「Satera LBP5900/5600」を6月に、A4対応の小型機「Satera LBP5000」を10月に新規投入し、売上を大きく伸ばしました。トナーカートリッジは、

カラーカートリッジが順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタの新製品3機種が、看板・ポスター用途のニーズをとらえ好調に推移しました。液晶プロジェクターは、超高精細「SXGA+」対応モデルの「SX50」が引き続き好調で、このクラスでの高い評価を得ています。

サービス・サポート

オフィスMFPの保守サービスは、カラーMFPの保守が順調な伸びを示しました。ハードウェア保守は、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」の売上が着実に伸びました。また、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の取付を促進する等、サービスの効率化を推進しました。

ITサービスにおいては、4月の個人情報保護法施行が追い風となり、情報セキュリティ関連商品やコンサルティングサービスが堅調に伸びました。「MEAP」関連では30種強のアプリケーションを投入し、多様化する顧客ニーズに応じたソリューションを提供することにより、ビジネスが大幅に拡大しました。特に、情報セキュリティへの関心が高い大手企業を中心に、ICカード認証システムや「Anyplace Print」等の独自のソリューションを提案し、成果を得ました。電子帳票システム等のレポート関連ビジネスも順調に推移し、「Report Viewer」や「imageWARE Form Manager」等が売上を伸ばしました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社では、品質管理システム等の大型ソフトウェア開発案件の受注が増加し、パッケージソフトウェアではワークフローシステム「Web-CADDY/ J」やWebアプリケーション開発ツール「Web Performer」が順調に推移しました。キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムを再構築するマイグレーション(プログラムやデータ等の移行)ビジネス等のSI & サービス事業やパッケージソフトウェアの「GUARDIAN」シリーズを中心としたセキュリティソリューション事業が売上に貢献しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、LANやデータベースの構築、アプリケーション開発等のネットワーク事業が順調に推移し、24時間365日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業も売上を伸ばしました。キヤノンシステムアンドサポート株式会社では、機器販売、保守サービスの好調に加え、中小企業向けのソリューションビジネスが堅調な実績を上げました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,758億81百万円(前年同期比0.5%増)、連結営業利益は134億39百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、普及の一巡や買い替えサイクルの長期化に伴い、台数、金額とも前年割れとなりました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズと「PowerShot」シリーズで各々6機種を新規投入し拡販に努めました。「IXY DIGITAL」では、積極的な広告宣伝活動を展開し、製品進化の認知とブランドイメージの一層の高揚を図りました。その結果、ほぼ前年並みの売上を確保し、3年連続でコンパクトデジタルカメラのトップシェアを維持しました。デジタル一眼レフカメラの国内市場は、引き続き大幅に拡大しました。当社は、入門機「EOS Kiss Digital N」を3月に発売し、ファミリー層に主眼を置いた「WE NEED KISS」キャンペーンを展開して拡販に努めました。ハイアマチュア向けには「EOS 5D」を新規投入し、フィルムカメラからデジタルカメラへの転換を強力に促進しました。また、家電量販ルートでの拡大を図る一方、撮影・プリンタ出力の体験イベント、販売店向けのEOS道場、ユーザー対象のEOSゼミ等を全国的に展開し、需要の喚起に努めました。これらの結果、競争激化のなかで当社は圧倒的なトップシェアを維持しました。また、デジタル一眼レフカメラの好調に伴い、交換レンズも大幅な売上増と

なりました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、商品サイクルの短縮、単価の下落、メディアの多様化が進みました。当社は、DVD対応モデル「DC20/10」の2機種を含む8機種を新規投入し、“写真DV”、“写真もビデオも、ダブルOK”をコンセプトに拡販とシェアの拡大に努めました。また、放送局・プロダクション向けに、初のHDVモデル「XL H1」を新規投入しました。この結果、シェアは前年を維持しましたが、価格競争の激化等により、売上は前年を下回りました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、MFP(複合機)を中心に伸長しました。当社は、10月に「PIXUS」シリーズの大幅なモデルチェンジを行い、ラインアップを拡充しました。SFP(単機能機)では量販モデル「iP4200」を中心に3機種、MFPでは高画質・新デザインのフラッグシップモデル「MP950」、量販モデル「MP500」等の4機種を新規投入し拡販に努めました。その結果、MFPが大幅に売上を伸ばし、概ね堅調に推移しました。また、累積稼働台数の増加やホームプリントの普及に伴い、インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品の売上は順調に推移しました。コンパクトフォトプリンタでは、「SELPHY」シリーズに昇華型熱転写方式の3機種とインクジェット方式1機種を新規投入して拡販に努め、売上を大きく伸ばしました。

この結果、インクジェット方式と昇華型の両方式によって、ホームプリンティング市場の拡大を牽引することができました。

その他

パーソナル複写機は概ね堅調に推移し、パーソナルスキャナは6年連続でトップシェアを維持しました。電子辞典では、中国語学習者や受験生にターゲットを絞って拡販に努め、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,542億77百万円(前年同期比6.4%増)、連結営業利益は116億51百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、デジタル家電市場の好況により、当初懸念された大幅な減速はなかったものの、微減となりました。当社は、半導体露光装置でユーザー密着型のサポート体制を強化し、顧客満足度の向上を図るとともに、リピートオーダーの獲得に向け積極的な販売活動を行いました。新規投入したi線ステッパー「FPA-5500iZa」とKrFスキャニングステッパー「FPA-6000ES6a」の販売を強化し、新規顧客の受注にも成功しましたが、ArFスキャニングステッパーは伸び悩みました。この結果、半導体露光装置の売上は減少しましたが、販売台数では国内トップシェアを堅守しました。液晶基板露光装置では、拡大が加速する液晶パネルメーカーへの販売を強化しました。その他の半導体関連装置等では、需要の減少もあり、全体の売上は前年を下回りました。

医療機器のX線デジタルカメラについては、クリニック市場への本格的な参入を図り、「CXDI」シリーズの拡販に努めました。眼内レンズは、新たなOEM先とのビジネスも始まり、堅調に推移しました。しかしながら、眼科機器の低迷により、全体の売上は減少しました。

放送用テレビレンズは、映像設備のハイビジョン化が進む民放を中心に、HDポータブルレンズや情報カメラシステムの受注に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は917億88百万円(前年同期比10.9%減)、連結営業利益は46億31百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

(注)文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が270億86百万円と好調であったため、前連結会計年度末に比べ166億60百万円増加して、1,155億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は369億84百万円(前連結会計年度は220億53百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益270億86百万円、減価償却費110億84百万円、仕入債務の増加97億39百万円、法人税等の支払額106億65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は178億87百万円(前連結会計年度は79億63百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出102億55百万円、投資有価証券の取得による支出54億36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は43億10百万円(前連結会計年度は390億45百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額35億95百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ビジネス機器	164,454	5.2
	サービス・サポート	110,671	+12.1
ビジネスソリューション		275,126	+1.0
コンシューマ機器		193,782	+9.4
産業機器		71,649	10.7
合計		540,558	+2.1

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ビジネス機器	224,348	5.2
	サービス・サポート	251,533	+6.2
ビジネスソリューション		475,881	+0.5
コンシューマ機器		254,277	+6.4
産業機器		91,788	10.9
合計		821,948	+0.8

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新たに5カ年の「長期経営構想(2006年～2010年)」を策定いたしました。重点戦略として、

キヤノン製品事業の国内圧倒的No. 1を実現する。

2010年に売上高1兆1,000億円、経常利益率5%以上を実現する。

キヤノンブランドの一層の高揚と、コーポレートアイデンティティとしてのキヤノンマーケティングジャングループブランドの価値の向上をはかる。

スピードある事業運営を実現するグループ連結経営最適化体制を確立する。

成長と健全性を実現するマネジメント体制の強化をはかる。

グローバルな視野を持ち、社会から認められる、エクセレントマーケティングカンパニーグループに相応しい人材を輩出する。

自発・自治・自覚の「三自の精神」をバックボーンとした、顧客本位に基づく卓越した経営を目指す革新永続企業としての風土と制度を確立する。

を掲げております。

さらに、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画(2006年～2008年)」の策定を行いました。当社グループは、

利益ある成長の追求。

主要商品事業No. 1の実現。

ITソリューションを中核事業に育成。

経営品質の向上とオペレーションコストの削減。

をその重点戦略としております。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進して行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、MFPの本体及び保守サービスの価格競争が激化しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と激化していった場合、収益が低下する懸念が見込まれます。また、LBPのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITサービスにおきましては、さまざまな情報システムの開発を行っておりますが、ITサービス業界は技術革新が激しいことから、有力な技術への対応が遅れた場合には、受注案件の減少等により業績の悪化を招く可能性があります。

コンシューマ機器事業では、コンパクトデジタルカメラが国内市場の成長鈍化、競合メーカーが多いことによる価格競争の激化が見込まれます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危惧が見込まれます。また、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績の悪化を招く可能性があります。

産業機器事業では、主力の半導体市場がいわゆるシリコンサイクルと呼ばれる周期的な市況の変化に大きく需給を左右され、これに伴い半導体メーカーの設備投資が著しく変動します。そのため、当社の半導体製造用露光装置及びその関連機器においても受注面で大きな影響を受けます。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社(平成17年12月31日現在の同社の議決権比率51.1%)であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当事業年度における同社からの仕入高は3,493億55百万円であり、当社全体の仕入高の66.4%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキヤノン株式会社(その関係会社を含む)が製造し、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン株式会社との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は9億80百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は9億80百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて0.8%増加し、8,219億48百万円となりました。

これは、半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス等の売上が増加したことが主な要因であり、過去最高額を記録することができました。

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度より41億54百万円増加しましたが、売上総利益は前連結会計年度と比べて0.9%増加し、2,707億83百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大を目的とした販売促進費が増加し、また、好業績に伴い人件費の成果給部分が増加しましたが、全体の販管比率は前連結会計年度と同じ29.3%を維持したことにより、前連結会計年度と比べて0.8%の増加に止まり、2,410億60百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて1.5%増加し、297億23百万円となり過去最高額を記録することができました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の48億98百万円の損失から、6億59百万円の損失と大幅に改善いたしました。この主な要因は、社債のオフバランス化により支払利息が4億47百万円減少したこと及び、たな卸資産廃却損及びたな卸資産評価損が38億25百万円減少したことによりです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて19.2%増加し、290億63百万円となり、営業利益同様に過去最高額を記録することができました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の41億89百万円の損失から、19億76百万円の損失になりました。

この主な要因は、当連結会計年度に固定資産の臨時償却費 9 億73百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した社債償還に伴う費用16億59百万円や減損会計の早期適用に伴う減損損失 8 億65百万円がなくなったほか、固定資産売却却損の計上が 8 億 4 百万円減少したことによります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の大幅な増加により、前連結会計年度の76億66百万円から、当連結会計年度は113億66百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は153億57百万円となり、前連結会計年度と比べて24.2%の大幅な増加となり、営業利益・経常利益同様に過去最高額を記録することができました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より24.5%増加の、101円78銭となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

年末の売上が増加したこと等により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末より44億62百万円増加しました。また、前連結会計年度末より現金及び預金が41億61百万円が増加し、有価証券124億98百万円等により、前連結会計年度末より268億75百万円増加し、3,620億98百万円となりました。

(固定資産)

繰延税金資産が22億85百万円減少したものの、投資有価証券が78億99百万円増加したこと等により前連結会計年度末より41億22百万円増加し、1,512億35百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が97億49百万円、未払法人税等が22億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より164億88百万円増加し、2,123億 1 百万円となりました。

(固定負債)

連結調整勘定が 5 億37百万円減少しましたが、退職給付引当金が 7 億79百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より 4 億75百万円増加し、501億16百万円となりました。

(資本)

当期純利益153億57百万円及び配当金の支払35億95百万円等により、利益剰余金が117億24百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より130億86百万円増加し、2,472億44百万円となりました。また、自己資本比率は48.2%となり、前連結会計年度末より0.3ポイント減少しましたが、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より88円29銭上昇し、1,650円52銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より309億97百万円増加し、5,133億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、100億58百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に工具器具及び備品並びにレンタル資産について行いました。事業の種類別セグメントごとにはビジネスソリューション事業では83億64百万円、コンシューマ機器事業では3億68百万円、産業機器事業では13億25百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	19,662	2,399	17,318 (5,119)	7,631	47,012	3,489
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	21,837	530	3,154 (12,281)		25,522	620
品川港南事業所 (東京都港区)	ビジネスソリューション・産業機器	営業設備	763	316	15,546 (1,837)		16,627	22
札幌支店 (札幌市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	21	40	()		61	98
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	251	3	()		255	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	27	61	()		88	108
名古屋支店 (名古屋市東区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	21	121	()		143	270
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	85	259	()		345	581
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	20	44	()		64	104
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	631	24	1,246 (4,132)		1,901	169
熊本営業所 (熊本県熊本市)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	619	6	341 (1,222)		967	20
キャノンデジタルハウス銀座 (東京都中央区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	154	100	()		254	38
物流センター (東京都江東区他)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	物流設備	26	195	()		222	31

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キヤノンシステム アンドサポート(株) (東京都品川区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	1,128	247	1,886 (11,477)	0	3,262	4,776
キヤノンファシリ ティマネジメント(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション・コン シューマ機器	賃貸設備	1,653	11	782 (4,487)	0	2,447	118
キヤノンソフトウ ェア(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	610	18	380 (14,692)		1,008	882
キヤノンシステム ソリューションズ(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	401	208	38 (251)	0	649	1,292
キヤノンネットワ ークコミュニケー ションズ(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	85	173	()	0	258	280
キヤノンビーエム 神奈川(株) (横浜市神奈川区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	66	6	140 (379)		213	153
キヤノンビーエム 東京(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	86	2	24 (83)		112	522

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にレンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

< リース設備 >

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所他 (千葉市美浜区他)	ビジネスソリ ューション・コン シューマ機器 ・産業機器	機械装置及び運 搬具 工具器具及び備 品	2,331	1,566

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
キヤノンソフトウ ェア(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	工具器具及び備 品	119	215
キヤノンシステム ソリューションズ(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	工具器具及び備 品	91	191
キヤノンシステム アンドサポート(株) (東京都品川区他)	ビジネスソリ ューション	工具器具及び備 品	125	188

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	150,523,896	150,523,896	東京証券取引所 市場第一部	
計	150,523,896	150,523,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年11月1日 注1		151,023,896		73,303	2,085	84,884
平成15年12月19日 注2	500,000	150,523,896		73,303		84,884

(注) 1 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社との株式交換(交換比率1:0.365)によるものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		84	26	473	237		5,567	6,387	
所有株式数(単元)		17,956	1,679	77,671	34,914		16,634	148,854	
所有株式数の割合(%)		12.06	1.13	52.18	23.46		11.17	100.00	

- (注) 1 自己名義株式795,134株は「個人その他」に795単元、「単元未満株式の状況」に134株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は795,134株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に4単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
- 3 平成18年1月26日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年5月8日付をもって1,000株から100株となります。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,623	4.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,182	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,471	2.30
キヤノン販売グループ社員持株 会	東京都港区港南2-16-6	3,104	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,905	1.93
バンクオブ パーミューダ リミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	6 FRONT STREET, P.O.BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,617	1.74
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,157	0.77
三菱UFJ信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,066	0.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	972	0.64
計		101,806	67.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 795,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,059,000	148,059	
単元未満株式	普通株式 1,669,896		
発行済株式総数	150,523,896		
総株主の議決権		148,059	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,000株(議決権4個)、「単元未満株式」の欄に16株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式134株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン販売(株)	東京都港区港南 2 - 16 - 6	795,000		795,000	0.53
計		795,000		795,000	0.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり15円(うち連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円)とし、年間配当金は中間配当(1株当たり13円)とあわせ、前期より6円増配の1株当たり28円を実施いたしました。

今後の利益配分につきましては、従来どおり業績に応じた安定配当を重視するとともに、還元率を連結ベースの利益の30%程度に高める努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月26日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,535	1,081	1,020	1,548	2,690
最低(円)	810	615	705	930	1,532

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,145	2,210	2,430	2,635	2,690	2,605
最低(円)	1,871	1,993	2,105	2,210	2,420	2,460

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村瀬 治 男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 キヤノン㈱入社 平成2年2月 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 平成3年3月 キヤノン㈱取締役 平成5年3月 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 平成8年3月 キヤノン㈱常務取締役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成11年3月 キヤノン㈱取締役	38
専務取締役	ビジネス ソリューション カンパニー プレジデント	土 門 敬 二	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年1月 当社大阪支店長兼映像情報近畿営業本部長 平成11年3月 当社取締役 平成13年3月 当社マーケティング本部長 平成14年1月 当社ビジネスソリューション担当〔マーケティング・サービス・管理〕兼ソフト&サービス商品企画本部長 平成15年1月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在) 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役(現在)	12
専務取締役	コンシューママー ケティングカン パニープレジ デント	芦 澤 光 二	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年9月 当社ディストリビューション・カンパニーバイスプレジデント 平成11年3月 当社取締役 平成11年7月 当社電子機器販売事業部長 平成12年1月 当社ディストリビューション・カンパニープレジデント 平成15年1月 当社コンシューママーケティングカンパニープレジデント(現在) 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役(現在)	7
専務取締役	産業機器 カンパニー プレジデント	渋 谷 博 也	昭和18年7月15日生	昭和41年3月 キヤノン㈱入社 平成11年11月 当社半導体機器販売事業部長 平成12年3月 当社取締役 平成15年1月 当社産業機器カンパニープレジデント(現在) 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役(現在)	12
専務取締役	本社管理 部門担当	川 崎 正 己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 キヤノン㈱入社 平成9年3月 キヤノンシステムアンドサポート㈱専務取締役 平成13年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成15年3月 当社財務本部・経理本部担当 平成15年4月 当社本社管理部門担当(現在) 平成18年3月 当社専務取締役(現在)	15
常務取締役	コミュニケー ション部門担当	永 田 圭 司	昭和19年11月23日生	昭和42年4月 キヤノン㈱入社 平成5年3月 当社広報宣伝本部長 平成7年3月 当社取締役 平成12年1月 当社コミュニケーション本部長 平成13年3月 当社常務取締役(現在) 平成14年7月 当社コミュニケーション本部担当 平成17年4月 当社コミュニケーション部門担当(現在)	5
常務取締役	プロフェッショ ナル機器 カンパニー プレジデント	山 田 文 隆	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 キヤノン㈱入社 平成10年11月 キヤノンオーストラリアPty. Ltd. 社長 平成13年3月 当社取締役 平成13年3月 当社カメラ販売事業部長 平成15年1月 当社プロフェッショナル機器カンパニープレジデント(現在) 平成15年3月 当社常務取締役(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	BSマーケティング統括本部長兼サービス&サポート部門担当	後藤 憲一郎	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長 当社取締役 当社BSマーケティング統括本部長 当社BSマーケティング統括本部長兼サービス&サポート部門担当(現在) 当社常務取締役(現在)	4
取締役		浅田 和則	昭和24年3月23日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月	当社入社 当社総務本部長 当社取締役(現在) キヤノンシステムソリューションズ(株)代表取締役社長(現在)	5
取締役		福井 基夫	昭和23年11月6日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年2月 平成17年2月	キヤノン(株)入社 当社映像情報東京営業本部長兼映像情報神奈川営業本部長 当社取締役(現在) 当社大阪支店長兼映像情報近畿営業本部長 当社近畿ビジネスソリューション統括本部長 当社ビジネスソリューション担当〔パートナーアカウント〕 当社ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント キヤノンビーエム東京(株)代表取締役社長 キヤノンファシリティマネジメント(株)代表取締役社長(現在)	5
取締役	IT本部長	工藤 泰彦	昭和21年4月29日生	昭和46年7月 平成4年5月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年3月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 当社入社 当社ITサービス開発本部長兼ITマネジメントサービス推進本部長 当社取締役(現在) 当社ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント 当社ITサービス事業統括本部担当 当社ITサービス部門担当 当社IT本部長(現在)	6
取締役	電子機器販売事業部長	岩木 肇	昭和22年12月4日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成16年3月	当社入社 当社電子機器販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	4
取締役	カメラ販売事業部長	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 平成15年1月 平成17年3月	当社入社 当社カメラ販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	4
取締役	エリア販売事業部長	吉田 哲夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	5
取締役	経理本部長	柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成18年3月	当社入社 当社経理本部長(現在) 当社取締役(現在)	2
取締役	産業機器第一販売事業部長	堀川 邦利	昭和26年3月4日生	昭和54年3月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社 当社産業機器第一販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	3
取締役	MA販売事業部長	坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月	当社入社 当社MA販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	2
常勤監査役		石藤 信夫	昭和18年12月1日生	昭和43年4月 平成13年1月 平成15年3月	キヤノン(株)入社 同社総務本部副本部長 当社常勤監査役(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤昌泰	昭和21年11月21日生	昭和47年4月 平成11年1月 平成11年3月 平成12年1月 平成14年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年3月 当社入社 当社名古屋支店長兼映像情報中部 営業本部長 当社取締役 当社映像情報販売事業部長 当社ビジネスソリューション担当 〔パートナーアカウント〕兼関東 支店長兼関東ビジネスソリューシ ョン本部長 当社再編プロジェクト担当兼SPR センター担当 当社人材開発部門担当 当社人材開発本部長 当社常勤監査役(現在)	12
監査役		永田邦博	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年3月 キヤノン(株)入社 同社企画本部副本部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)常勤監査役(現在)	1
監査役		穴倉 實	昭和28年9月13日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成18年3月 第一生命保険(相)入社 同社総合審査部長 当社監査役(現在)	1
計					158

(注) 常勤監査役石藤信夫、及び監査役永田邦博、穴倉 實は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

< 取締役、取締役会 >

取締役は17名(平成18年3月29日現在)で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。なお、社外取締役は採用しておりません。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

< 監査役、監査役会 >

社外監査役3名を含む4名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役のうち常勤監査役は親会社であるキヤノン株式会社の出身者であり、また2名の監査役は、1名がキヤノン株式会社の常勤監査役であり、1名が第一生命保険相互会社出身のキ

ヤノン株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

< 内部監査 >

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。また、環境(ISO)についてはその統括部門が監査室と連携して監査を実施しております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、全監査スタッフはグループ会社で30名となります。

< 会計監査 >

当社は、新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に、平成17年11月1日以降開始する事業年度より全ての上場会社について、7年を超える業務執行社員は交替することとしており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属、継続監査年数

氏名	所属	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松村俊夫	新日本監査法人	23年
指定社員 業務執行社員 矢部雅弘	新日本監査法人	12年
指定社員 業務執行社員 多田 修	新日本監査法人	9年

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成とし、その他補助者も加えて構成されております。

< コンプライアンス >

グループ全従業員に対して、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定しハンドブックとして配布するとともに、この周知・徹底を図っております。また、「企業倫理・コンプライアンス委員会」(委員長：社長、委員：当社全取締役及び主要グループ会社社長)の活動の一環として、年2回全社的に課単位での「コンプライアンス・ミーティング」を実施しているほか、毎週グループ全従業員に向けて実務的な業務に即した「コンプライアンス事例集」の発行・配信をしております。さらに、平成17年3月1日付でグループ全体を対象とした内部通報制度(名称：「スピーク・アップ制度」)を創設しました。この制度は、事業活動や業務遂行に関して法令や企業倫理に反する事態が生じた場合にその違反事実を早期に発見し、是正、再発防止を図ることを目的としており、通報窓口は社内と弁護士事務所による社外の二つを設けております。また平成17年5月、従業員が常時携帯し、日常の行動を自主的にチェックするための「コンプライアンス・カード」をグループ全従業員に配布する等、グループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

< 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、平成17年4月1日付で「開示情報委員会」(委員長：社長、委員：経理部門、総務部門、広報部門、IR推進部門を統括

する責任者)を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、平成17年11月、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。また、監査役及び監査室は「開示情報委員会」が適正に機能しているか定期的に監査を実施し、適時開示体制の整備・運用状況の有効性を確認しております。なお、IR活動におきましては中期経営計画説明会、四半期毎の決算説明会、事業説明会やホームページの充実等を通じて、経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

< 内部統制 >

米国で「財務報告の信頼性」を強化するために施行された「サーベンス・オクスリー法」(米国企業改革法)に対応し、平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」を設置しました。これは、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しているキャノン株式会社を中心としたグローバルキャノンの取り組みであり、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を平成16年中に完了しました。平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」(委員長：社長)を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置き、その内部統制体制を全社的に継続しております。

< 情報セキュリティと個人情報保護 >

「情報セキュリティ委員会」(委員長：本社管理部門担当役員)を中心に、情報セキュリティと個人情報保護の向上に全社をあげて取り組んでおります。情報セキュリティ全般については「ISMS」(日本における情報セキュリティの第三者評価認定制度に基づく認証)と「BS-7799-2」(情報システムセキュリティマネジメントシステムの英国規格に基づく認証)、個人情報保護については「プライバシーマーク」(個人情報の取扱いに対して適切な保護措置を講じている事業者に付与される認証)の認証取得をそれぞれ積極的に推進しております。平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行への対応だけでなく、個人情報保護体制を一層強化するために社内管理体制の強化や従業員教育の徹底を図る等、取り組みの継続的改善に努めております。情報セキュリティと個人情報保護に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

キャノン販売株式会社

「ISMS」(部門取得)、「BS-7799-2」(同)、「プライバシーマーク」

キャノンソフトウェア株式会社

「ISMS」(部門取得)、「BS-7799-2」(同)

キャノンシステムソリューションズ株式会社

「ISMS」(部門取得)、「BS-7799-2」(同)、「プライバシーマーク」

キャノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社

「ISMS」(部門取得)

キャノンレスポンスサービス株式会社

「プライバシーマーク」

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	511百万円
監査役	68
合計	580

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

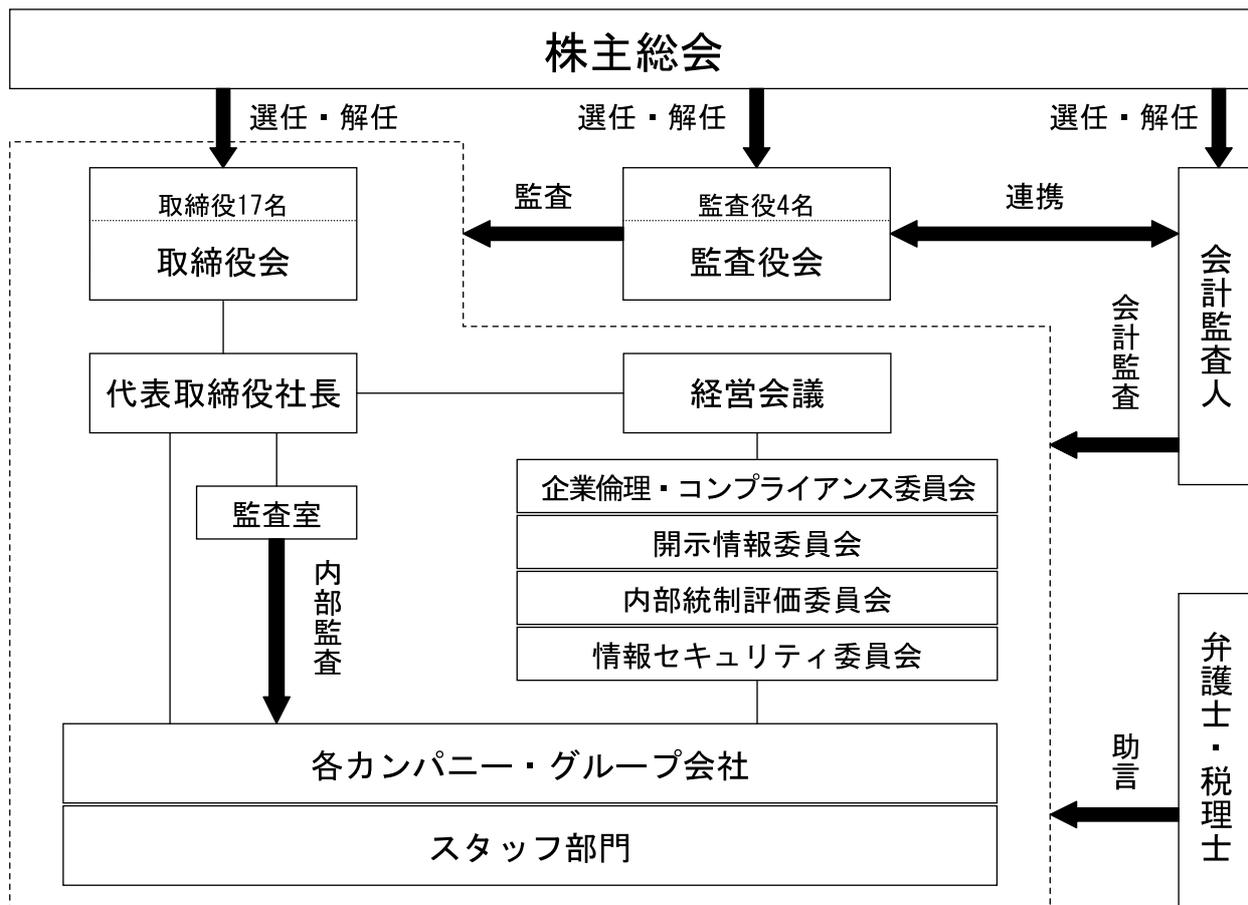
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

38百万円

それ以外の業務に基づく報酬

1百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成18年3月29日現在)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		98,843		103,005	
2 受取手形及び売掛金	3	166,359		170,822	
3 有価証券				12,498	
4 たな卸資産		56,886		56,666	
5 繰延税金資産		5,731		7,301	
6 その他		7,700		12,059	
7 貸倒引当金		297		254	
流動資産合計		335,223	69.5	362,098	70.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		49,370		48,614	
(2) 機械装置及び運搬具		6		5	
(3) 工具器具及び備品		5,045		5,262	
(4) レンタル資産				7,631	
(5) 土地		40,884		40,863	
(6) 建設仮勘定		541			
(7) その他		7,078			
有形固定資産合計		102,926	21.3	102,377	19.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,008		4,516	
(2) 施設利用権		360		364	
(3) その他		29		16	
無形固定資産合計		5,398	1.1	4,897	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,4	4,347		12,247	
(2) 長期貸付金		15		12	
(3) 繰延税金資産		23,072		20,786	
(4) 差入保証金		9,286		8,714	
(5) その他		3,401		3,306	
(6) 貸倒引当金		1,336		1,107	
投資その他の資産合計		38,787	8.1	43,960	8.6
固定資産合計		147,112	30.5	151,235	29.5
資産合計		482,336	100.0	513,334	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	支払手形及び買掛金	142,185		151,935
2		未払費用	29,721		30,401
3		未払法人税等	5,342		7,591
4		未払消費税等	3,872		2,821
5		賞与引当金	3,181		3,047
6		製品保証引当金	1,494		1,276
7		受注損失引当金			152
8		その他	10,013		15,074
		流動負債合計	195,812	40.6	212,301
固定負債					
1		繰延税金負債	183		188
2		退職給付引当金	44,740		45,520
3		役員退職慰労引当金	545		628
4		連結調整勘定	1,928		1,390
5		その他	2,242		2,389
		固定負債合計	49,640	10.3	50,116
		負債合計	245,452	50.9	262,417
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2,725	0.6	3,673
(資本の部)					
	7	資本金	73,303	15.2	73,303
		資本剰余金	82,521	17.1	82,525
		利益剰余金	78,599	16.3	90,324
		その他有価証券評価差額金	677	0.1	2,206
		為替換算調整勘定	24	0.0	7
	8	自己株式	919	0.2	1,123
		資本合計	234,157	48.5	247,244
		負債、少数株主持分 及び資本合計	482,336	100.0	513,334

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			815,510	100.0	821,948	100.0	
売上原価			547,010	67.1	551,165	67.1	
売上総利益			268,500	32.9	270,783	32.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		18,947			18,936		
2 販売促進費		18,528			21,781		
3 製品保証引当金繰入額		1,494			1,276		
4 給与手当		98,665			99,848		
5 賞与引当金繰入額		3,181			3,047		
6 退職給付引当金繰入額		6,494			6,171		
7 役員退職慰労引当金繰入額		130			160		
8 貸借料		15,796			13,526		
9 減価償却費		4,289			4,314		
10 貸倒引当金繰入額		112			99		
11 その他		71,585	239,226	29.3	71,896	241,060	29.3
営業利益			29,273	3.6	29,723	3.6	
営業外収益							
1 受取利息		45			39		
2 受取配当金		50			50		
3 受取保険金		511			499		
4 連結調整勘定償却額		674			762		
5 その他		848	2,129	0.3	797	2,150	0.3
営業外費用							
1 支払利息		468			20		
2 たな卸資産廃却損		2,797			1,806		
3 たな卸資産評価損		3,464			629		
4 その他		297	7,028	0.9	352	2,809	0.4
経常利益			24,375	3.0	29,063	3.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	8			0		
2 投資有価証券売却益		22			1		
3 役員退職慰労引当金戻入益		17					
4 事業売却益		35					
5 残余財産分配金					3		
6 その他		0	85	0.0	0	5	0.0
特別損失							
1 固定資産売却廃却損	3	1,380			576		
2 固定資産臨時償却費					973		
3 減損損失		865					
4 社債償還に伴う費用		1,659					
5 関係会社整理損		80					
6 ゴルフ会員権評価損		76			25		
7 グループ統合関連費用		99					
8 関係会社本社移転 関連費用					309		
9 その他		111	4,275	0.5	97	1,982	0.2
税金等調整前当期純利益			20,185	2.5	27,086	3.3	
法人税、住民税 及び事業税		7,919			11,683		
法人税等調整額		253	7,666	1.0	316	11,366	1.4
少数株主利益			156	0.0		362	0.0
当期純利益			12,363	1.5	15,357	1.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			82,483		82,521
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		38	38	3	3
資本剰余金期末残高			82,521		82,525
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			69,289		78,599
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		12,363		15,357	
2 連結子会社増加による 増加高		26	12,389	52	15,410
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,004		3,595	
2 取締役賞与金		74		89	
3 従業員奨励福利基金		0	3,079	0	3,685
利益剰余金期末残高			78,599		90,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,185	27,086
2		8,699	11,084
3		865	
4		674	762
5		277	270
6		5,446	835
7		73	82
8		95	90
9		2,105	20
10		1,259	537
11		22	1
12		22,646	4,672
13		8,518	814
14		2,203	9,739
15		5,440	3,177
小計		31,081	47,580
16		94	90
17		2,259	20
18		6,863	10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3	
2		7,685	10,255
3		1,190	1,329
4		232	5,436
5		96	1
6			390
7		5	
8			2,000
9		1,040	743
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,963	17,887

		前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		35,000	
2 自己株式の取得による支出		1,108	216
3 配当金の支払額		3,002	3,595
4 少数株主への配当金の支払額		61	513
5 その他		127	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,045	4,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	52
現金及び現金同等物の増減額		24,956	14,839
現金及び現金同等物の期首残高		123,815	98,843
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		45	100
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増加高			1,720
連結子会社除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		60	
現金及び現金同等物の期末残高		98,843	115,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった茨城キヤノン事務機販売株式会社、群馬キヤノンピーエム株式会社、キヤノンピーエム埼玉株式会社については、当連結会計年度においてキヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したためキヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。 Canon Software Europa B.V.については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。 キヤノンシステムソリューションズ株式会社の子会社である佳能控制系统(上海)有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 オーエーエル株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社(オーエーエル株式会社)及び関連会社(キヤノンスター株式会社)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった新潟キヤノテック株式会社(現商号：キヤノンイメージングシステムテクノロジーズ株式会社)については、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンヒューマンネット株式会社については、当連結会計年度においてキヤノンファシリティマネジメント株式会社と合併したため、キヤノンファシリティマネジメント株式会社として連結の範囲に含めております。 また、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、キヤノンシステムアンドサポート株式会社の子会社であるオーエーエル株式会社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(キヤノンスター株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。この変更により、売上原価に計上される当連結会計年度分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当連結会計年度分の売廃却損が543百万円減少いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税金等調整前当期純利益は855百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 コンスーマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、発生年度に全額費用処理しておりますが、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(5年間)で均等償却しております。 なお、借方発生額のうちその効果が発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、発生時に一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(5年間)で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が865百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「レンタル資産」については、当連結会計年度末より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における有形固定資産の「その他」に含まれている「レンタル資産」は7,078百万円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価に52百万円、販売費及び一般管理費に890百万円計上しております。</p> <p>この結果、売上総利益は52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ943百万円減少しております。</p> <p>(保守売上の期間対応)</p> <p>従来より契約期間が複数年に及ぶ保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っておりましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当連結会計年度より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当連結会計年度に属する売上高が173百万円減少し、売上原価が555百万円増加いたしました。</p> <p>この結果、売上高は173百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ729百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,814百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,390百万円
2 非連結子会社及び関連会社株式 148百万円	2 関連会社株式 98百万円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,431百万円 支払手形 320百万円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,326百万円 支払手形 13百万円
4 担保資産 税関に対して投資有価証券231百万円を担保として供しております。	4 担保資産 税関に対して投資有価証券227百万円を担保として供しております。
5 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 第6回国内無担保社債 5,000 合計 25,000	5 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000
6 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金288百万円につき連帯保証しております。	6 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金243百万円につき連帯保証しております。
7 当社の発行済株式の総数 普通株式 150,523,896株	7 当社の発行済株式の総数 普通株式 150,523,896株
8 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 694,441株	8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 795,134株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,411百万円 であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は980百万円 であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 6 その他無形固定資産 2 合計 8	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 レンタル資産 0 施設利用権 0 合計 0
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 16 土地 7 その他有形固定資産 154 施設利用権 77 合計 261 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 104百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 320 その他有形固定資産 657 ソフトウェア 35 施設利用権 0 その他無形固定資産 0 合計 1,119	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 工具器具及び備品 7 レンタル資産 0 土地 4 合計 11 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 103百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 234 レンタル資産 121 ソフトウェア 97 施設利用権 7 合計 564

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 98,843百万円 現金及び現金同等物 98,843	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 103,005百万円 有価証券 12,498 現金及び現金同等物 115,503

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)	借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)			(1)	借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	323	102	220	機械装置 及び運搬具	369	160	209
工具器具 及び備品	9,584	5,651	3,932	工具器具 及び備品	6,474	4,447	2,027
ソフトウェア	1,382	883	499	ソフトウェア	768	421	347
合計	11,290	6,637	4,652	合計	7,613	5,029	2,584
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
		2,977百万円 (173)				1,396百万円 (132)	
		2,037 (187)				1,477 (156)	
		5,014 (361)				2,873 (288)	
(注)	上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注)	同左		
	支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)				支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)		
		2,965百万円				2,960百万円	
	(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)		
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(2)	貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額			(2)	貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額		
		173百万円				132百万円	
		187				156	
		361				288	
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			(注)	同左		
2	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料		
		208百万円				83百万円	
		114				37	
		323				120	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	231	231	0
合計	231	231	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,282	2,559	1,277
その他	500	500	0
小計	1,783	3,060	1,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	602	456	146
小計	602	456	146
合計	2,386	3,516	1,130

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
98	22	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	450

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等		220		
合計		220		

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	227	227	0
合計	227	227	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,372	6,098	3,726
その他	1,001	1,002	0
小計	3,373	7,101	3,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	518	471	47
その他	2,000	1,998	1
小計	2,518	2,470	48
合計	5,891	9,571	3,679

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1	1	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	11,498
	ミディアム・ターム・ノート	999
その他有価証券	非上場株式	2,349
合計		14,848

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		220		
合計		220		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。また、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	136,756百万円
年金資産	93,255
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	43,501
会計基準変更時差異の未処理額	42
未認識数理計算上の差異	18,692
未認識過去勤務債務(債務の減額)	19,871
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	44,637
前払年金費用	102
<hr/>	
退職給付引当金(-)	44,740

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,156百万円
利息費用	3,259
期待運用収益	3,009
会計基準変更時差異の費用処理額	42
過去勤務債務の費用処理額	1,534
数理計算上の差異の費用処理額	1,436
確定拠出年金に係る要拠出額	2
退職給付費用	7,353
(+ + + + +)	

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として198百万円を計上しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%～4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年～18年
数理計算上の差異の処理年数	10年～18年
会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社については5年

当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を、また、一部の連結子会社については退職金前払制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	144,847百万円
年金資産	110,511
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	34,335
未認識数理計算上の差異	8
未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,059
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	45,386
前払年金費用	133
<hr/>	
退職給付引当金(-)	45,520

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,989百万円
利息費用	3,386
期待運用収益	3,264
会計基準変更時差異の費用処理額	42
過去勤務債務の費用処理額	1,757
数理計算上の差異の費用処理額	1,544
その他	7
<hr/>	
退職給付費用 (+ + + + + +)	6,948

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として166百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0% ~ 4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 17年
数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 17年
会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社については5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,274百万円 たな卸資産廃却評価損 1,033 未払事業税・事業所税 600 製品保証引当金 597 その他 2,228 繰延税金資産小計 5,735 評価性引当額 3 繰延税金資産合計 5,731 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 20,261百万円 ソフトウェア償却超過額 1,877 減損損失 363 貸倒引当金繰入限度超過額 353 ゴルフ会員権評価損 323 少額減価償却資産 286 役員退職慰労引当金 218 その他 497 繰延税金資産小計 24,181 評価性引当額 362 繰延税金資産合計 23,819 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 265百万円 特別償却準備金 123 その他 541 繰延税金負債合計 930 繰延税金資産の純額 23,072 繰延税金負債の純額 183	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,302百万円 未払事業税・事業所税 876 販売促進費 649 たな卸資産廃却評価損 630 製品保証引当金 547 その他 3,296 繰延税金資産小計 7,302 評価性引当額 0 繰延税金資産合計 7,301 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 18,663百万円 ソフトウェア償却超過額 1,745 固定資産償却超過額 450 減損損失 354 ゴルフ会員権評価損 324 貸倒引当金繰入限度超過額 259 役員退職慰労引当金 251 少額減価償却資産 204 その他 582 繰延税金資産小計 22,835 評価性引当額 354 繰延税金資産合計 22,481 繰延税金負債 有価証券評価差額金 1,473百万円 固定資産圧縮積立金 256 特別償却準備金 76 その他 75 繰延税金負債合計 1,882 繰延税金資産の純額 20,786 繰延税金負債の純額 188

前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="228 387 738 768"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金増減影響</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却益</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税導入に伴う影響</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>38.0</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等一時差異ではない項目	1.8	住民税均等割	1.6	繰越欠損金増減影響	0.1	連結調整勘定償却益	1.4	外形標準課税導入に伴う影響	1.3	評価性引当額増減影響	4.8	IT投資減税	0.5	その他	1.9	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(42.0%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	42.0%																				
交際費等一時差異ではない項目	1.8																				
住民税均等割	1.6																				
繰越欠損金増減影響	0.1																				
連結調整勘定償却益	1.4																				
外形標準課税導入に伴う影響	1.3																				
評価性引当額増減影響	4.8																				
IT投資減税	0.5																				
その他	1.9																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0</u>																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	473,427	239,085	102,997	815,510		815,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	473,427	239,085	102,997	815,510	()	815,510
営業費用	463,848	227,266	95,122	786,236	()	786,236
営業利益	9,579	11,818	7,875	29,273	()	29,273
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	200,682	77,494	93,195	371,373	110,963	482,336
減価償却費	6,965	750	982	8,699		8,699
減損損失	865			865		865
資本的支出	7,255	511	1,282	9,050		9,050

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、ラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は110,963百万円であります。

当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	475,881	254,277	91,788	821,948		821,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	475,881	254,277	91,788	821,948	()	821,948
営業費用	462,442	242,625	87,156	792,225	()	792,225
営業利益	13,439	11,651	4,631	29,723	()	29,723
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	203,161	88,157	89,593	380,911	132,422	513,334
減価償却費	8,538	1,368	1,177	11,084		11,084
資本的支出	9,376	638	1,416	11,431		11,431

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITサービス
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は132,422百万円であります。

4 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は425百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	173,864	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 51.2 間接 0.0	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	342,043	買掛金	102,566
									ビジネス機器消耗品等の販売	19,016	売掛金他	7,464

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,437	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	349,355	買掛金	111,035
									ビジネス機器消耗品等の販売	20,163	売掛金他	8,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,562円23銭	1,650円52銭
1株当たり当期純利益金額	81円78銭	101円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	12,363	15,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	89	113
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,274	15,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,078	149,773

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 預り保証金	2,022	2,156	0.03	
合計	2,022	2,156		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	84,816		90,152	
2	3	受取手形	18,839		17,143	
3	2	売掛金	136,373		142,711	
4		有価証券			12,498	
5		商品	49,002		48,627	
6		修理部品	3,899		3,666	
7		仕掛品	802		418	
8		貯蔵品	577		679	
9		前渡金			3,502	
10		前払費用	274		198	
11		繰延税金資産	4,613		5,174	
12	2	未収入金	7,126		7,648	
13		その他	1,860		4,247	
14		貸倒引当金	245		185	
		流動資産合計	307,941	63.8	336,484	65.4
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	63,771		63,959	
		減価償却累計額	18,433	45,338	20,398	43,560
		(2) 構築物	1,276		1,286	
		減価償却累計額	263	1,012	293	992
		(3) 車輛及び運搬具	9		0	
		減価償却累計額	9	0	0	0
		(4) 工具器具及び備品	17,224		17,218	
		減価償却累計額	12,732	4,491	12,663	4,555
		(5) レンタル資産	15,310		17,373	
		減価償却累計額	8,232	7,078	9,741	7,631
		(6) 土地		37,609		37,609
		有形固定資産合計	95,531	19.8	94,350	18.3
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	4,288		3,777	
		(2) 施設利用権	209		209	
		(3) その他	9		6	
		無形固定資産合計	4,507	0.9	3,994	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券		3,907		11,655	
(2) 関係会社株式		42,609		42,432	
(3) 長期貸付金		8		3	
(4) 更生債権等		843		762	
(5) 長期前払費用		314		311	
(6) 繰延税金資産		19,990		18,024	
(7) 差入保証金		6,467		5,993	
(8) その他		1,590		1,615	
(9) 貸倒引当金		889		832	
投資その他の資産合計		74,842	15.5	79,966	15.5
固定資産合計		174,881	36.2	178,312	34.6
資産合計		482,823	100.0	514,796	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	買掛金	139,021		149,860
2	2	短期借入金	20,100		21,400
3		未払金	2,047		1,536
4		未払費用	29,404		29,522
5		未払法人税等	4,029		5,754
6		未払消費税等	2,775		1,999
7		前受金	3,122		8,285
8		預り金	2,489		2,190
9		賞与引当金	2,085		1,901
10		製品保証引当金	1,411		1,241
		流動負債合計	206,487	42.8	223,692
固定負債					
1		退職給付引当金	37,923		39,236
2		役員退職慰労引当金	433		469
3		その他	2,313		2,856
		固定負債合計	40,670	8.4	42,562
		負債合計	247,158	51.2	266,255
(資本の部)					
資本金					
	1	資本金	73,303	15.2	73,303
資本剰余金					
1		資本準備金	84,884		84,884
2		その他資本剰余金			
		自己株式処分差益	14		18
		資本剰余金合計	84,898	17.6	84,902
利益剰余金					
1		利益準備金	2,853		2,853
2		任意積立金			
		(1) プログラム等準備金	134		124
		(2) 特別償却準備金	240		176
		(3) 別途積立金	64,700		70,700
3		当期末処分利益	9,833		15,550
		利益剰余金合計	77,761	16.1	89,404
	8	その他有価証券評価差額金	621	0.1	2,053
	7	自己株式	919	0.2	1,123
		資本合計	235,665	48.8	248,541
		負債・資本合計	482,823	100.0	514,796

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)			当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			726,788	100.0		730,415	100.0
売上原価							
1 商品及び修理部品 期首たな卸高		61,319			52,902		
2 当期商品及び修理部品 仕入高	3	517,549			526,519		
3 当期製品製造原価		5,697			5,534		
合計		584,566			584,957		
4 他勘定振替高	1	16,887			16,518		
5 商品及び修理部品 期末たな卸高		52,902	514,776	70.8	52,293	516,144	70.7
売上総利益			212,012	29.2		214,270	29.3
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		18,532			18,625		
2 販売促進費		23,270			24,814		
3 販売手数料		3,463			3,375		
4 保証費		20,498			19,323		
5 製品保証引当金繰入額		1,411			1,241		
6 給与手当		59,865			60,156		
7 賞与引当金繰入額		2,085			1,901		
8 退職給付引当金繰入額		5,592			5,603		
9 役員退職慰労引当金繰入 額		96			111		
10 福利厚生費		9,526			10,697		
11 賃借料		10,207			9,630		
12 減価償却費		3,816			3,744		
13 貸倒引当金繰入額		92			52		
14 その他		30,103	188,561	26.0	29,714	188,993	25.8
営業利益			23,450	3.2		25,276	3.5
営業外収益							
1 受取利息		49			44		
2 受取配当金	3	699			1,950		
3 受取保険金		511			498		
4 関係会社等賃貸料	3	552			547		
5 その他		525	2,337	0.3	503	3,545	0.5
営業外費用							
1 支払利息		38			39		
2 社債利息		443					
3 たな卸資産廃却損		3,398			1,792		
4 たな卸資産評価損		2,782			617		
5 その他		176	6,840	0.9	224	2,674	0.4
経常利益			18,947	2.6		26,148	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	8		0	
2 関係会社株式売却益				218	
3 投資有価証券売却益		21		0	
4 事業売却益		35	66	219	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	4	1,221		410	
2 固定資産臨時償却費				973	
3 社債償還に伴う費用		1,659			
4 投資有価証券評価損		9		0	
5 その他		76	2,967	23	1,408
税引前当期純利益			16,046		24,959
法人税、住民税 及び事業税		6,261		9,199	
法人税等調整額		512	6,774	450	9,649
当期純利益			9,271		15,309
前期繰越利益			2,212		2,188
中間配当額			1,649		1,947
当期末処分利益			9,833		15,550

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25	0.3	33	0.5
労務費		3,584	41.1	3,014	40.3
経費		5,112	58.6	4,427	59.2
当期総製造費用		8,722	100.0	7,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		990		802	
合計		9,713		8,276	
他勘定振替高	2	3,213		2,323	
期末仕掛品たな卸高		802		418	
当期製品製造原価		5,697		5,534	

(注)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は4,191百万円であります。	1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は3,668百万円であります。
	2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。		2 同左
2	2 原価計算の方法は個別原価計算であります。	2	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月29日) (定時株主総会決議)		当事業年度 (平成18年3月29日) (定時株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			9,833		15,550
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		9		18	
2 特別償却準備金取崩額		63	73	66	84
合計			9,907		15,634
利益処分類					
1 配当金		1,648		2,245	
2 取締役賞与金		71		89	
3 任意積立金					
別途積立金		6,000	6,000	11,000	11,000
次期繰越利益			2,188		2,298
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		14	14	18	18
その他資本剰余金次期 繰越額					
自己株式処分差益		14	14	18	18

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 ...原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として5年</td> </tr> </table>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 ...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更) 当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当事業年度より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。 この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。 この変更により、売上原価に計上される当事業年度分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当事業年度分の売却損が543百万円減少いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税引前当期純利益は855百万円減少しております。</p>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として3年
建物	主として50年												
備品	主として5年												
レンタル資産	主として5年												
建物	主として50年												
備品	主として5年												
レンタル資産	主として3年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価に15百万円、販売費及び一般管理費に663百万円計上しております。 この結果、売上総利益は15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ679百万円減少しております。 (保守売上の期間対応) 従来より契約期間が複数年に及ぶ保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っておりましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当事業年度より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当事業年度に属する売上高が363百万円増加し、売上原価が1,152百万円減少いたしました。 この結果、売上高は363百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,515百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 299,500,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 150,523,896株</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 299,500,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 150,523,896株</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 9,908百万円</p> <p>未収入金 6,468百万円</p> <p>買掛金 108,561百万円</p> <p>短期借入金 20,100百万円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 11,247百万円</p> <p>未収入金 7,014百万円</p> <p>買掛金 117,394百万円</p> <p>短期借入金 21,400百万円</p>
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,381百万円</p>	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,142百万円</p>
<p>4 担保資産</p> <p>税関に対して投資有価証券231百万円を担保として供しております。</p>	<p>4 担保資産</p> <p>税関に対して投資有価証券227百万円を担保として供しております。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第1回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>第5回国内無担保社債 10,000</p> <p>第6回国内無担保社債 5,000</p> <hr/> <p>合計 25,000</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第1回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>第5回国内無担保社債 10,000</p> <hr/> <p>合計 20,000</p>
<p>6 保証債務</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金288百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>6 保証債務</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金243百万円につき連帯保証しております。</p>
<p>7 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 694,441株</p>	<p>7 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 795,134株</p>
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が621百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が2,053百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1 他勘定振替高の明細	1 他勘定振替高の明細
(1) 他勘定への振替高	(1) 他勘定への振替高
販売費 7,421 百万円	販売費 7,495 百万円
固定資産 5,571	固定資産 7,232
営業外費用 6,225	営業外費用 2,419
その他 358	前渡金 3,336
小計 19,577	その他 5
	小計 20,488
(2) 他勘定からの振替高	(2) 他勘定からの振替高
レンタル資産 2,757 百万円	レンタル資産 4,014 百万円
減価償却費 68	減価償却費 44
その他 68	その他 44
小計 2,689	小計 3,970
差引 16,887	差引 16,518
2 一般管理費に含まれる研究開発費は746百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は624百万円であります。
3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。	3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。
仕入高 378,000 百万円	仕入高 387,858 百万円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 666 百万円	受取配当金 1,903 百万円
関係会社賃貸料 472 百万円	関係会社賃貸料 469 百万円
4 固定資産売却却損益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却却損益の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内訳
車輜及び運搬具 0 百万円	工具器具及び備品 0 百万円
工具器具及び備品 6	レンタル資産 0
その他無形固定資産 2	合計 0
合計 8	
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
工具器具及び備品 15 百万円	工具器具及び備品 7 百万円
レンタル資産 154	レンタル資産 0
施設利用権 52	合計 7
合計 222	
固定資産廃却損の内訳	固定資産廃却損の内訳
建物 61 百万円	建物 56 百万円
構築物 0	構築物 0
工具器具及び備品 263	工具器具及び備品 196
レンタル資産 657	レンタル資産 121
ソフトウェア 16	ソフトウェア 27
合計 999	合計 402

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)				当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輜及び 運搬具	318	98	219	車輜及び 運搬具	305	135	169
工具器具 及び備品	8,217	5,032	3,185	工具器具 及び備品	5,126	3,728	1,397
ソフトウェア	1,329	865	464	ソフトウェア	694	389	304
合計	9,865	5,996	3,869	合計	6,125	4,254	1,871
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	931百万円		
1年超				1年超	940		
合計	3,869			合計	1,871		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,582百万円			支払リース料 (減価償却費相当額)	2,572百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側				2 オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	208百万円			1年内	81百万円		
1年超	114			1年超	34		
合計	322			合計	115		

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	7,944	6,213

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	13,116	11,385

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,613</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,442百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,605</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,990</td></tr> </table>	たな卸資産廃却評価損	940百万円	賞与引当金	834	製品保証引当金	564	未払事業税・事業所税	449	その他	1,824	繰延税金資産合計	4,613	退職給付引当金	17,442百万円	ソフトウェア償却超過額	1,877	貸倒引当金繰入限度超過額	266	ゴルフ会員権評価損	244	少額減価償却資産	236	役員退職慰労引当金	173	その他	364	繰延税金資産合計	20,605	特別償却準備金	117百万円	その他	497	繰延税金負債合計	615	繰延税金資産の純額	19,990	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,174</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,034百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,538</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,024</td></tr> </table>	賞与引当金	843百万円	販売促進費	649	未払事業税・事業所税	634	たな卸資産廃却評価損	605	製品保証引当金	496	その他	1,946	繰延税金資産合計	5,174	退職給付引当金	16,034百万円	ソフトウェア償却超過額	1,745	固定資産償却超過額	422	ゴルフ会員権評価損	253	貸倒引当金繰入限度超過額	224	役員退職慰労引当金	187	少額減価償却資産	168	その他	501	繰延税金資産合計	19,538	有価証券評価差額金	1,369百万円	特別償却準備金	73	その他	71	繰延税金負債合計	1,514	繰延税金資産の純額	18,024
たな卸資産廃却評価損	940百万円																																																																														
賞与引当金	834																																																																														
製品保証引当金	564																																																																														
未払事業税・事業所税	449																																																																														
その他	1,824																																																																														
繰延税金資産合計	4,613																																																																														
退職給付引当金	17,442百万円																																																																														
ソフトウェア償却超過額	1,877																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	266																																																																														
ゴルフ会員権評価損	244																																																																														
少額減価償却資産	236																																																																														
役員退職慰労引当金	173																																																																														
その他	364																																																																														
繰延税金資産合計	20,605																																																																														
特別償却準備金	117百万円																																																																														
その他	497																																																																														
繰延税金負債合計	615																																																																														
繰延税金資産の純額	19,990																																																																														
賞与引当金	843百万円																																																																														
販売促進費	649																																																																														
未払事業税・事業所税	634																																																																														
たな卸資産廃却評価損	605																																																																														
製品保証引当金	496																																																																														
その他	1,946																																																																														
繰延税金資産合計	5,174																																																																														
退職給付引当金	16,034百万円																																																																														
ソフトウェア償却超過額	1,745																																																																														
固定資産償却超過額	422																																																																														
ゴルフ会員権評価損	253																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	224																																																																														
役員退職慰労引当金	187																																																																														
少額減価償却資産	168																																																																														
その他	501																																																																														
繰延税金資産合計	19,538																																																																														
有価証券評価差額金	1,369百万円																																																																														
特別償却準備金	73																																																																														
その他	71																																																																														
繰延税金負債合計	1,514																																																																														
繰延税金資産の純額	18,024																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(42.2%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																																																														

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,572円42銭	1,659円35銭
1株当たり当期純利益金額	61円31銭	101円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	9,271	15,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	71	89
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,200	15,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,078	149,773

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本SGI(株)	815,000	1,922
		(株)ヤマダ電機	88,500	1,306
		(株)みずほフィナンシャルグループ	931	871
		(株)フジテレビジョン	2,000	594
		(株)キタムラ	640,000	553
		(株)オービック	14,400	374
		(株)大塚商会	20,000	260
		みずほ信託銀行(株)	598,366	239
		(株)T&Dホールディングス	27,500	215
		(株)ベスト電器	300,039	195
	その他89銘柄	2,115,419	1,895	
計		4,622,155	8,427	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	アルマダ・ファンディング・コーポ レーション東京支店CP	5,500	5,499
		セントラルファイナンスCP	2,000	1,999
		芙蓉総合リースCP	2,000	1,999
		三井住友銀リースCP	2,000	1,999
		商船三井ユーロ円MTN	1,000	999
		小計	12,500	12,498
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付国庫債券(10年)(第200回)	220	227
		小計	220	227
計		12,720	12,725	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託		
		メロン・キャッシュ・プラス公社債 オープン DEUTSCHE YEN PORTFOLIO- DEUTSCHE MONEY PLUS	2,000,600,181 100,000	1,998 1,002
計			2,000,700,181	3,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,771	431	243	63,959	20,398	2,127	43,560
構築物	1,276	10	0	1,286	293	29	992
車輛及び運搬具	9		9	0	0		0
工具器具及び備品	17,224	2,025	2,030	17,218	12,663	1,712	4,555
レンタル資産	15,310	6,393	4,330	17,373	9,741	4,991	7,631
土地	37,609			37,609			37,609
有形固定資産計	135,201	8,861	6,615	137,447	43,096	8,861	94,350
無形固定資産							
ソフトウェア				7,164	3,386	1,324	3,777
施設利用権				209			209
その他				20	13	2	6
無形固定資産計				7,394	3,399	1,327	3,994
長期前払費用	510	90	62	537	226	87	311

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	5,903百万円
--------	-----	----------------------------	----------

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		73,303			73,303
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(150,523,896)	()	()	(150,523,896)
	普通株式 (百万円)	73,303			73,303
	計 (株)	(150,523,896)	()	()	(150,523,896)
	計 (百万円)	73,303			73,303
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	82,797			82,797
	株式交換 (百万円)	2,085			2,085
	減資差益 (百万円)	1			1
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	14	3		18
	計 (百万円)	84,898	3		84,902
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,853			2,853
	任意積立金				
	プログラム等 準備金(注)3 (百万円)	134		9	124
	特別償却準備金 (注)3 (百万円)	240		63	176
	別途積立金(注)3 (百万円)	64,700	6,000		70,700
計 (百万円)	67,928	6,000	73	73,854	

(注) 1 期末における自己株式数は795,134株であります。

2 当期増加額は、単元未満株主の売渡請求に対する自己株式の譲渡によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,134	224	189	151	1,017
賞与引当金	2,085	1,901	2,085		1,901
製品保証引当金	1,411	1,241	1,411		1,241
役員退職慰労引当金	433	111	75		469

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,652
普通預金	8,282
通知預金	10
定期預金	80,200
小計	90,144
計	90,152

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キタムラ	3,038
(株)大塚商会	2,142
ソニー(株)	981
(株)村田製作所	750
(株)カウネット	676
その他	9,553
計	17,143

(b) 期日別内訳

決済期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	6,988	6,378	1,624	2,095	57	17,143

(八) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	13,492
広島エルピーダメモリ(株)	11,457
キヤノンシステムアンドサポート(株)	6,706
(株)ヨドバシカメラ	4,149
フラッシュビジョン(有)	3,715
その他	103,189
計	142,711

(売掛金回収率)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
136,373	836,204	829,866	142,711	85.3	60.9

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。

(二) たな卸資産

商品	品目	金額(百万円)
	ビジネスソリューション	
	ビジネス機器	7,671
	サービス・サポート	1,548
	コンシューマ機器	14,619
	産業機器	24,788
	計	48,627

修理部品	品目	金額(百万円)
	ビジネスソリューション	
	サービス・サポート	1,695
	コンシューマ機器	173
	産業機器	1,797
	計	3,666

仕掛品	品目	金額(百万円)
	ソフトウェア	418
	計	418

貯蔵品	品目	金額(百万円)
	広告宣伝用物品	507
	その他	171
	計	679

b 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
〔子会社株式〕	
キヤノンシステムアンドサポート(株)	17,230
キヤノンシステムソリューションズ(株)	12,718
キヤノンファシリティマネジメント(株)	7,349
キヤノンソフトウェア(株)	1,730
キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	1,357
その他6社	1,947
〔関連会社株式〕	
キヤノンスター(株)	98
計	42,432

c 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	111,035
キヤノンシステムアンドサポート(株)	4,467
アップルコンピュータ(株)	1,880
ソフトバンクBB(株)	1,744
(株)富士通パーソナルズ	1,520
その他	29,210
計	149,860

(ロ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	6,513
(株)博報堂	4,633
日本通運(株)	1,257
キヤノンファシリティマネジメント(株)	618
キヤノン(株)	377
その他	16,122
計	29,522

d 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	121,249
未認識過去勤務債務	12,534
未認識数理計算上の差異	6,209
年金資産	88,337
計	39,236

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、 100株未満株数表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 決算公告については、当社ホームページ(URL <http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/stock/public.html>)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
- 2 平成18年1月26日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年5月8日付をもって1,000株から100株となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 親会社等名称 キヤノン株式会社(継続開示会社であります。)
- (2) 親会社等の上場証券取引所名 株式会社東京証券取引所(市場第一部)
株式会社大阪証券取引所(市場第一部)
株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)
証券会員制法人福岡証券取引所(市場第一部)
証券会員制法人札幌証券取引所(市場第一部)
ニューヨーク証券取引所
フランクフルト証券取引所

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年12月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年1月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年1月1日
至 平成17年1月31日 | 平成17年2月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年2月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年3月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月29日 | 平成17年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第38期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	多	田		修	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン販売株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田		修	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン販売株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	多	田		修	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン販売株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田		修	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン販売株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度よりビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。